

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2023年6月9日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり	USエネルギーMLPファンド 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。</li> <li>・外貨建（米ドル建）資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 米国エネルギーMLPオープン （毎月決算型）為替ヘッジあり

愛称：エネルギー・ラッシュ



第52期（決算日：2017年11月13日）

第53期（決算日：2017年12月13日）

第54期（決算日：2018年1月15日）

第55期（決算日：2018年2月13日）

第56期（決算日：2018年3月13日）

第57期（決算日：2018年4月13日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」は、去る4月13日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第52期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

### ◎運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目

当作成期については、クオリティの高いMLPに注目し、ウェイトを多めに配分しました。MLPが分配金を支払う上で十分なキャッシュ・フローの裏付けがあることを示す「カバレッジ・レシオ」で見た分配金の安全性が高いこと、親会社の強固なサポートを得ていること、経営陣の執行力が高いことといった観点で、質の高いMLPに注目しました。こうしたMLPは、株式市場における投資家の信認が厚く、市況悪化時にも資金調達が相対的に容易であることから、投資プロジェクトが予定通り執行される可能性も高いといえます。

足元、MLP市場の変動性が高まったことから、これまで以上に財務健全性など個別銘柄のファンダメンタルズが重要になっていると考えます。こうした中、クオリティの高いMLPへの選別投資を行いました。

### ◎投資環境と今後の運用方針

MLP各社のファンダメンタルズは引き続き良好な状況にあるといえるものの、MLP価格の低迷が長期化していることや、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）による州間パイプラインの規制案を受けた不透明感などが重石となり、MLP市場は反発のきっかけを掴めずにいる状況です。割安感が強まるMLP市場ですが、2018年は昨年以上に分配金の成長率が高まる可能性があります。過去数年にわたりMLP各社はパイプライン等のプロジェクトへの投資を積極的に行ってきましたが、今後はこうしたプロジェクトが稼働し、キャッシュ・フローを生み出すフェーズに入ると見られることが背景です。好調な決算と増配を地道に続けていくことは、MLP市場に対する投資家のセンチメントを好転させる上で必要なプロセスであると考えます。

当ポートフォリオでは、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通ししやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GP（ジェネラル・パートナー）へ出資している銘柄群を愛好する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー  
プライベート・アセット・マネジメント・グループ  
ラクリン・グループ  
マネージング・ディレクター  
イブ C. シーゲル



シニア・ヴァイス・プレジデント  
パオロ R. フラッタロリ

上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分		期 騰 落 中 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %	純 資 産 額 総 額
		円	金					
28期(2015年11月13日)	5,886	30	△15.9	0.0	—	97.8	6,762	
29期(2015年12月14日)	4,589	30	△21.5	0.0	—	98.1	5,082	
30期(2016年1月13日)	3,983	30	△12.6	0.0	—	98.3	4,340	
31期(2016年2月15日)	3,521	30	△10.8	0.0	—	96.3	3,733	
32期(2016年3月14日)	4,438	30	26.9	0.0	—	97.7	4,984	
33期(2016年4月13日)	4,852	30	10.0	0.0	—	98.7	5,878	
34期(2016年5月13日)	5,454	30	13.0	0.0	—	97.2	6,927	
35期(2016年6月13日)	5,606	30	3.3	0.0	—	98.2	7,814	
36期(2016年7月13日)	5,856	30	5.0	0.0	—	102.0	8,120	
37期(2016年8月15日)	5,856	30	0.5	0.0	—	98.5	8,189	
38期(2016年9月13日)	5,865	30	0.7	0.0	—	97.3	8,533	
39期(2016年10月13日)	5,822	30	△0.2	—	—	99.3	8,513	
40期(2016年11月14日)	5,760	30	△0.5	—	—	100.9	8,358	
41期(2016年12月13日)	6,060	30	5.7	—	—	97.8	9,066	
42期(2017年1月13日)	6,317	30	4.7	—	—	95.5	11,760	
43期(2017年2月13日)	6,667	30	6.0	—	—	98.4	14,044	
44期(2017年3月13日)	6,366	30	△4.1	—	—	97.7	14,257	
45期(2017年4月13日)	6,430	30	1.5	—	—	96.3	14,569	
46期(2017年5月15日)	6,223	30	△2.8	—	—	97.5	13,897	
47期(2017年6月13日)	5,833	30	△5.8	—	—	98.4	12,977	
48期(2017年7月13日)	5,961	30	2.7	—	—	98.4	13,362	
49期(2017年8月14日)	5,750	30	△3.0	—	—	98.0	12,417	
50期(2017年9月13日)	5,824	30	1.8	—	—	99.8	12,195	
51期(2017年10月13日)	5,857	30	1.1	—	—	99.0	11,748	
52期(2017年11月13日)	5,449	30	△6.5	—	—	97.9	10,592	
53期(2017年12月13日)	5,441	30	0.4	—	—	97.8	10,360	
54期(2018年1月15日)	5,944	30	9.8	—	—	97.2	11,122	
55期(2018年2月13日)	5,281	30	△10.6	—	—	97.6	9,442	
56期(2018年3月13日)	5,145	30	△2.0	—	—	98.3	9,085	
57期(2018年4月13日)	4,844	30	△5.3	—	—	98.7	8,269	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率						
第52期	(期 首) 2017年10月13日	円 5,857	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% 99.0	% 99.0
	10月末	5,556	△ 5.1	-	-	-	-	-	97.2	97.2
	(期 末) 2017年11月13日	5,479	△ 6.5	-	-	-	-	-	97.9	97.9
第53期	(期 首) 2017年11月13日	5,449	-	-	-	-	-	-	97.9	97.9
	11月末	5,137	△ 5.7	-	-	-	-	-	98.1	98.1
	(期 末) 2017年12月13日	5,471	0.4	-	-	-	-	-	97.8	97.8
第54期	(期 首) 2017年12月13日	5,441	-	-	-	-	-	-	97.8	97.8
	12月末	5,533	1.7	-	-	-	-	-	98.1	98.1
	(期 末) 2018年1月15日	5,974	9.8	-	-	-	-	-	97.2	97.2
第55期	(期 首) 2018年1月15日	5,944	-	-	-	-	-	-	97.2	97.2
	1月末	5,780	△ 2.8	-	-	-	-	-	97.3	97.3
	(期 末) 2018年2月13日	5,311	△10.6	-	-	-	-	-	97.6	97.6
第56期	(期 首) 2018年2月13日	5,281	-	-	-	-	-	-	97.6	97.6
	2月末	5,197	△ 1.6	-	-	-	-	-	98.9	98.9
	(期 末) 2018年3月13日	5,175	△ 2.0	-	-	-	-	-	98.3	98.3
第57期	(期 首) 2018年3月13日	5,145	-	-	-	-	-	-	98.3	98.3
	3月末	4,707	△ 8.5	-	-	-	-	-	99.5	99.5
	(期 末) 2018年4月13日	4,874	△ 5.3	-	-	-	-	-	98.7	98.7

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

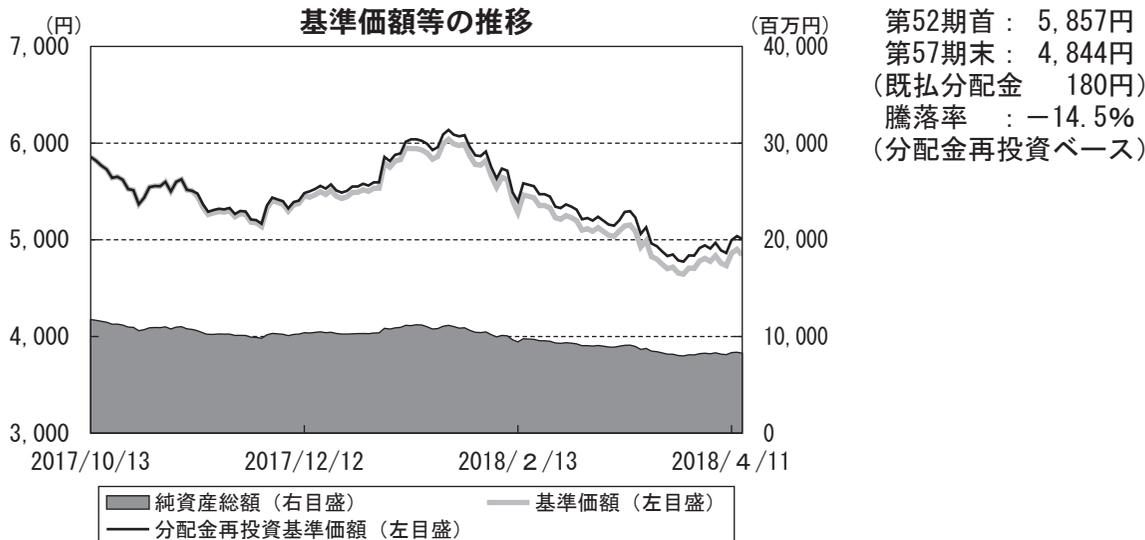
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第52期～第57期：2017/10/14～2018/4/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ14.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

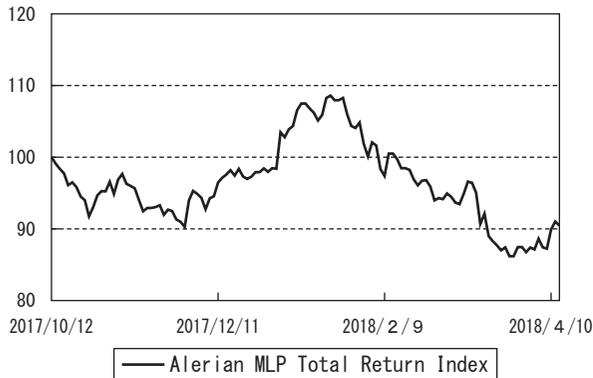
下落要因

米国の個人投資家による節税を目的とした売りや、米国の金利上昇などを背景に世界的に株式市場が一時急落したこと、FERCがMLPが保有する一部パイプラインの輸送料算定方法を変更する方針を示したことなどが嫌気され、MLP等の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第52期～第57期：2017/10/14～2018/4/13）

### MLP市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

### ◎MLP市況

- ・作成期を通してみると、MLP市況は下落しました。
- ・当作成期の初めから2017年11月にかけては、米国の個人投資家が節税を目的に含み損となっているMLPの売却を行ったと見られ、MLP市場は下落しました。
- ・その後、2018年1月にかけては、原油相場が上昇したことや、多くのMLPが2018年の分配金について強気のガイダンスを発表したことなどから、MLP市場は上昇しました。
- ・しかし、2月から当作成期末にかけては、米国の金利上昇などを背景に世界的に株式市場が一時急落したことや、米中間の貿易摩擦に対する懸念、FERCがMLPが保有する一部パイプラインの輸送料算定方法を変更する方針を示したことなど、複合的な要因が重なり、下落基調となりました。

### ◎国内短期金融市場

#### <無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下はマイナス0.05%程度で推移しました。

#### <国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2017年11月下旬にかけては、地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.25%程度まで低下しました。当作成期末にかけては短期国債の需給緩和などから上昇し、足下はマイナス0.18%程度で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり>

- ・米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・外貨建（米ドル建）資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・当作成期は、米ドルが対円で下落したものの、為替ヘッジにより為替変動による基準価額への影響は限定的となりました。

### <USエネルギーMLPファンド>

- ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。
- ・ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。
- ・中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好しました。
- ・その結果、天然ガス、天然ガス液の集積、処理、輸送などを手掛けるウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズなどの組入比率を高めとしました。ウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズはMLP市場全体が軟調に推移する中、下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

（ご参考）

ポートフォリオ特性

（現地2018年3月末）

配当利回り	7.6%
組入銘柄数	22銘柄

（注）MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、当該「配当利回り」は株式等と表現を合わせ「配当」とし、ポートフォリオの利回りを「配当利回り」としています。

（注）「配当利回り」は課税前の組入銘柄の配当利回りをUSエネルギーMLPファンドの純資産総額対比で加重平均して算出しています。税金・信託報酬等は考慮していません。USエネルギーMLPファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

組入上位10銘柄

（現地2018年3月末）

	銘柄名	業種名	比率
1	ウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	9.2%
2	ONEOK	ガス	9.0%
3	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.8%
4	エナジー・トランスファー・エクイティ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.6%
5	EQTミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.6%
6	タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.3%
7	アンテロ・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.3%
8	エナジー・トランスファー・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.4%
9	EQT GPホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	5.1%
10	ウェスタン・ガス・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.0%

（注）比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は当作成期首と比べて下落となりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.548%	0.548%	0.502%	0.565%	0.580%	0.616%
当期の収益	22	23	30	26	19	24
当期の収益以外	7	6	—	3	10	5
翌期繰越分配対象額	935	929	930	927	916	911

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

### <USエネルギーMLPファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・MLP各社のファンダメンタルズは引き続き良好な状況にあるといえるものの、MLP価格の低迷が長期化していることや、FERCによる州間パイプラインの規制案を受けた不透明感などが重石となり、MLP市場は反発のきっかけを掴めずにいる状況です。FERCによる規制案については、当ファンドが投資するMLPの業績への影響は軽微であると考えています。規制が導入された場合の業績への影響は軽微であると複数のMLPが表明していることや、ポートフォリオ全体で見た州間パイプライン事業へのエクスポージャーは大きくないことなどが背景です。しかし、個人投資家が主体のMLP市場において、複雑な規制に対する理解が進んでいないことが、MLP市場の重石になっていると考えます。このように、ファンダメンタルズと価格の乖離が続き、割安感が強まるMLP市場ですが、2018年は分配金成長率が高まる可能性があります。過去数年にわたりMLP各社はパイプライン等のプロジェクトへの投資を積極的に行ってきましたが、今後はこうしたプロジェクトが稼働し、キャッシュ・フローを生み出すフェーズに入ると見られるためです。好調な決算と増配を地道に続けていくことは、MLP市場に対する投資家のセンチメントを好転させる上で必要なプロセスであると考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。
- ・今後も、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好する方針です。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

### <マネー・プール マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年10月14日～2018年4月13日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(10)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	32	0.600	
作成期中の平均基準価額は、5,318円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年10月14日～2018年4月13日)

## 投資信託証券

銘 柄	第52期～第57期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
USエネルギーMLPファンド	1,408,057	7,075	3,826,964	18,879

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月14日～2018年4月13日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり>

区 分	第52期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	53,868	16,575	30.8	50,763	16,644	32.8
為替直物取引	449	177	39.4	1,947	—	—

<マネー・プール マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	第51期末		第57期末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
USエネルギーMLPファンド	19,267,318	16,848,410	76,003	8,163,501	98.7
合 計	19,267,318	16,848,410	76,003	8,163,501	98.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第51期末		第57期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	996	996	996	1,000

## ○投資信託財産の構成

(2018年4月13日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 8,163,501	% 96.3
マネー・プール マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	311,748	3.7
投資信託財産総額	8,476,249	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（8,174,250千円）の投資信託財産総額（8,476,249千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.41円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2017年11月13日現在	2017年12月13日現在	2018年1月15日現在	2018年2月13日現在	2018年3月13日現在	2018年4月13日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>21,161,226,888</b>	<b>20,345,891,809</b>	<b>22,055,823,474</b>	<b>18,684,288,673</b>	<b>17,663,545,613</b>	<b>16,378,422,090</b>
コール・ローン等	370,328,715	315,280,199	347,240,529	272,619,134	112,917,009	204,608,831
投資信託受益証券(評価額)	10,367,660,602	10,136,084,530	10,810,829,022	9,213,353,851	8,931,231,300	8,163,501,776
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000,797	1,000,797	1,000,797	1,000,697	1,000,697	1,000,697
未収入金	10,422,236,774	9,893,526,283	10,896,753,126	9,197,314,991	8,618,396,607	8,009,310,786
<b>(B) 負債</b>	<b>10,569,049,020</b>	<b>9,985,410,597</b>	<b>10,933,649,582</b>	<b>9,241,332,585</b>	<b>8,578,475,597</b>	<b>8,108,491,529</b>
未払金	10,422,063,210	9,891,924,755	10,826,675,878	9,159,259,219	8,516,374,750	8,004,308,215
未払収益分配金	58,311,212	57,125,520	56,138,788	53,639,620	52,978,121	51,221,710
未払解約金	77,599,788	26,499,429	39,625,978	18,556,505	747,415	44,588,103
未払信託報酬	10,972,594	9,770,070	11,105,761	9,786,353	8,297,979	8,296,204
未払利息	628	371	354	282	508	492
その他未払費用	101,588	90,452	102,823	90,606	76,824	76,805
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>10,592,177,868</b>	<b>10,360,481,212</b>	<b>11,122,173,892</b>	<b>9,442,956,088</b>	<b>9,085,070,016</b>	<b>8,269,930,561</b>
元本	19,437,070,698	19,041,840,027	18,712,929,614	17,879,873,419	17,659,373,938	17,073,903,395
次期繰越損益金	△ 8,844,892,830	△ 8,681,358,815	△ 7,590,755,722	△ 8,436,917,331	△ 8,574,303,922	△ 8,803,972,834
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>19,437,070,698口</b>	<b>19,041,840,027口</b>	<b>18,712,929,614口</b>	<b>17,879,873,419口</b>	<b>17,659,373,938口</b>	<b>17,073,903,395口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	5,449円	5,441円	5,944円	5,281円	5,145円	4,844円

## ○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	55,018,842	54,277,415	58,345,842	57,012,759	42,835,226	50,463,632
受取配当金	55,530,978	54,481,618	58,546,310	57,374,340	42,938,564	50,784,623
受取利息	126,169	12,149	7,098	—	7,184	19,173
支払利息	△ 638,305	△ 216,352	△ 207,566	△ 361,581	△ 110,522	△ 340,164
(B) 有価証券売買損益	△ 777,116,615	△ 2,221,806	946,382,400	△ 1,177,304,690	△ 223,596,534	△ 502,308,830
売買益	11,188,291,120	10,308,532,003	10,966,181,426	9,706,953,509	9,168,176,047	8,425,303,739
売買損	△11,965,407,735	△10,310,753,809	△10,019,799,026	△10,884,258,199	△9,391,772,581	△8,927,612,569
(C) 信託報酬等	△ 11,075,620	△ 9,869,032	△ 11,212,864	△ 9,879,719	△ 8,378,800	△ 8,377,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 733,173,393	42,186,577	993,515,378	△ 1,130,171,650	△ 189,140,108	△ 460,222,253
(E) 前期繰越損益金	△ 1,678,900,556	△ 2,396,111,827	△ 2,324,438,087	△ 1,297,470,468	△ 2,432,256,034	△ 2,551,293,778
(F) 追加信託差損益金	△ 6,374,507,669	△ 6,270,308,045	△ 6,203,694,225	△ 5,955,635,593	△ 5,899,929,659	△ 5,741,235,093
(配当等相当額)	( 1,820,932,355)	( 1,780,262,748)	( 1,738,457,413)	( 1,661,223,035)	( 1,635,456,520)	( 1,564,195,259)
(売買損益相当額)	(△ 8,195,440,024)	(△ 8,050,570,793)	(△ 7,942,151,638)	(△ 7,616,858,628)	(△ 7,535,386,179)	(△ 7,305,430,352)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,786,581,618	△ 8,624,233,295	△ 7,534,616,934	△ 8,383,277,711	△ 8,521,325,801	△ 8,752,751,124
(H) 収益分配金	△ 58,311,212	△ 57,125,520	△ 56,138,788	△ 53,639,620	△ 52,978,121	△ 51,221,710
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,844,892,830	△ 8,681,358,815	△ 7,590,755,722	△ 8,436,917,331	△ 8,574,303,922	△ 8,803,972,834
追加信託差損益金	△ 6,378,395,084	△ 6,281,733,149	△ 6,203,694,225	△ 5,960,999,555	△ 5,917,589,033	△ 5,749,772,045
(配当等相当額)	( 1,817,044,940)	( 1,768,837,644)	( 1,738,457,413)	( 1,655,859,073)	( 1,617,797,146)	( 1,555,658,307)
(売買損益相当額)	(△ 8,195,440,024)	(△ 8,050,570,793)	(△ 7,942,151,638)	(△ 7,616,858,628)	(△ 7,535,386,179)	(△ 7,305,430,352)
分配準備積立金	1,607,959	625,504	2,294,741	1,684,637	1,065,143	623,902
繰越損益金	△ 2,468,105,705	△ 2,400,251,170	△ 1,389,356,238	△ 2,477,602,413	△ 2,657,780,032	△ 3,054,824,691

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 20,057,819,431円

  作成期中追加設定元本額 1,103,116,829円

  作成期中一部解約元本額 4,087,032,865円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4844円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,803,972,834円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日
費用控除後の配当等収益額	43,943,215円	44,408,376円	57,694,370円	47,133,019円	34,456,414円	42,086,560円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,820,932,355円	1,780,262,748円	1,738,457,413円	1,661,223,035円	1,635,456,520円	1,564,195,259円
分配準備積立金額	12,088,541円	1,917,544円	739,159円	2,827,276円	1,927,476円	1,222,100円
当ファンドの分配対象収益額	1,876,964,111円	1,826,588,668円	1,796,890,942円	1,711,183,330円	1,671,840,410円	1,607,503,919円
1万口当たり収益分配対象額	965円	959円	960円	957円	946円	941円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	58,311,212円	57,125,520円	56,138,788円	53,639,620円	52,978,121円	51,221,710円

## ○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年4月13日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体(169,464千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	第57期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 99,999	% 58.7

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

## 〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	USエネルギーMLPファンド
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を主要投資対象とします。</li> <li>*MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。</li> <li>ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。</li> <li>※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。</li> <li>・MLP等の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>・個別証券の投資割合は、取得時において純資産総額の12%以内とします。</li> </ul>
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

\*ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2017年10月末現在）

## USエネルギーMLPファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

## 1. 損益計算書

2016年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

**収益**

受取配当金	34,457
受取利息	6
<b>収益合計</b>	<b>34,463</b>

**費用**

運用受託報酬	(3,764)
管理者報酬	(526)
監査報酬	(540)
保管費用	(52)
名義書換事務代行手数料	(51)
法務、税務及びその他の費用	(265)
受託者報酬	(12)
印刷費	(2)
<b>費用合計</b>	<b>(5,212)</b>

**投資純利益（損失）** **29,251**

投資に係る実現純利益（損失） (216,598)

**当期実現純利益（損失）** **(216,598)**

**未実現評価益（評価損）の純変動：**

- 投資	364,473
	<b>364,473</b>

法人税費用 (2,656)

**運用による純資産の純増減** **174,471**

(注) ( ) 内の金額は、マイナスの金額です。

## 2. 純資産変動計算書

2016年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

<b>期首純資産</b>	<b>414,945</b>
<b>純投資利益（損失）</b>	<b>26,595</b>
投資に係る実現純利益（損失）	(216,598)
	<b>(216,598)</b>
<b>未実現評価益（評価損）の純変動：</b>	
- 投資	364,473
	<b>364,473</b>
追加設定	112,236
一部解約	(96,481)
再投資	38,680
支払分配金	(38,680)
	<b>15,755</b>
<b>期末純資産</b>	<b>605,170</b>

(注) ( ) 内の金額は、マイナスの金額です。

## 3. 投資明細表

 (2016年12月30日現在)  
 (千米ドルで表示)

銘柄	通貨	額面/数量	原価	時価	純資産比率
<i>MARSHALL ISLANDS</i>					
Teekay Corp	USD	280,000	11,128	2,249	0.37%
TeeKay LNG Partners LP	USD	1,616,000	66,232	23,351	3.86%
			77,360	25,600	4.23%
<i>UNITED STATES</i>					
Alliance Holdings GP LP	USD	376,000	23,997	10,566	1.74%
Amerigas Partners LP	USD	60,000	2,523	2,875	0.48%
Antero Midstream Partners LP	USD	776,000	19,419	23,963	3.96%
DCP Midstream Partners LP	USD	250,000	8,161	9,595	1.59%
Dominion Midstream Partners	USD	310,000	8,316	9,160	1.51%
Energy Transfer Equity LP	USD	3,560,000	31,873	68,744	11.36%
Energy Transfer Partners LP	USD	1,400,000	68,543	50,134	8.28%
Enterprise Products Partners	USD	1,460,000	48,631	39,478	6.52%
EQT GP Holdings LP	USD	576,000	14,763	14,521	2.40%
Eqst Midstream Partners LP	USD	472,699	34,099	36,246	5.99%
MPLX LP	USD	620,000	19,798	21,464	3.55%
Nustar Energy LP	USD	276,000	14,612	13,745	2.27%
Nustar GP Holdings LLC	USD	816,000	30,579	23,582	3.90%
ONEOK Inc.	USD	800,000	24,148	45,928	7.59%
ONEOK Partners LP	USD	126,000	4,943	5,419	0.89%
Shell Midstream Partners LP	USD	276,000	9,060	8,029	1.33%
Spectra Energy Partners LP	USD	520,000	24,089	23,837	3.94%
Suburban Propane Partners LP	USD	446,000	20,084	13,407	2.22%
Sunoco Logistics Partners LP	USD	540,000	23,639	12,971	2.14%
Targa Resources Corp	USD	316,000	14,377	17,718	2.93%
Western Gas Equity Partners	USD	1,625,000	57,598	68,819	11.37%
Western Gas Partners LP	USD	480,000	31,522	28,205	4.66%
			534,774	548,406	90.62%
<b>TOTAL INVESTMENTS IN SECURITIES</b>			<b>612,134</b>	<b>574,006</b>	<b>94.85%</b>
CASH AT BANKS				6,153	1.02%
OTHER NET ASSETS				25,011	4.13%
<b>TOTAL NET ASSETS</b>				<b>605,170</b>	<b>100.00%</b>

## マネー・プール マザーファンド

### 《第17期》決算日2018年1月15日

[計算期間：2017年7月15日～2018年1月15日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月15日に第17期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純総資産額
		期騰	落中率				
	円		%		%		百万円
13期(2016年1月14日)	10,049		0.0	70.3	—		852
14期(2016年7月14日)	10,050		0.0	62.2	—		241
15期(2017年1月16日)	10,047		△0.0	—	—		355
16期(2017年7月14日)	10,046		△0.0	—	—		284
17期(2018年1月15日)	10,046		0.0	—	—		707

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落中率				
(期首)	円		%		%		%
2017年7月14日	10,046		—		—		—
7月末	10,046		0.0		—		—
8月末	10,046		0.0		—		—
9月末	10,046		0.0		—		—
10月末	10,046		0.0		—		—
11月末	10,046		0.0		—		—
12月末	10,046		0.0		—		—
(期末)							
2018年1月15日	10,046		0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## &lt;無担保コール翌日物金利の推移&gt;

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下はマイナス0.03%程度で推移しました。

## &lt;国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移&gt;

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2017年9月上旬にかけて地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.23%程度まで低下しました。その後、一時的に上昇したものの、11月下旬にかけてマイナス0.25%程度まで低下しました。期末にかけては短期国債の需給緩和などから上昇し、足下はマイナス0.14%程度で推移しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、利子等収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて横ばいとなりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月15日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月15日～2018年1月15日)

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 24,699,988	千円 24,699,989

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月15日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

## 国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 28.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
その他有価証券	千円 199,999	% 28.3
コール・ローン等、その他	507,890	71.7
投資信託財産総額	707,889	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月15日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	707,889,947
コール・ローン等	507,890,052
其他有価証券(評価額)	199,999,895
(B) 負債	562
未払解約金	27
未払利息	535
(C) 純資産総額(A-B)	707,889,385
元本	704,659,552
次期繰越損益金	3,229,833
(D) 受益権総口数	704,659,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,046円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 283,155,785円  
 期中追加設定元本額 597,292,626円  
 期中一部解約元本額 175,788,859円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0046円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,028,725円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,981,713円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マナー・プール・ファンドIV	1,095,658円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円

## ○損益の状況 (2017年7月15日～2018年1月15日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	△ 14,464
受取利息	751
支払利息	△ 15,215
(B) 当期損益金(A)	△ 14,464
(C) 前期繰越損益金	1,305,358
(D) 追加信託差損益金	2,747,457
(E) 解約差損益金	△ 808,518
(F) 計(B+C+D+E)	3,229,833
次期繰越損益金(F)	3,229,833

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	15,920,294円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999円
マナー・プール・ファンドVI	580,662,025円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティ $\alpha$ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	19,618,001円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	24,545,371円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円

US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	704,659,552円

## 【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)